

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	地域情報化推進事業	コード	162305
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 秘書広報課	作成者 小松 茂
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	開かれた市政運営の推進
		予算科目	地域情報化推進費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	電子自治体の推進及び行政情報発信の充実		
目的	対象者	市民全般	
	意図	行政情報発信の充実等により市民福祉の向上を図る。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>岡谷市地域インターネットを活用した緊急メール配信システム等の運用管理を行った。          国及び地方自治体等の各種施策等の情報を迅速に収集するため、インターネットを活用した官庁速報の利用によりまちづくりの参考とした。          情報通信技術に精通した人材を配置し、情報化の推進を図った。</p>			
前年度の課題への対応	特筆する課題なし		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	メール配信システムによるメール送信数			単位	件
実績値	1,724	1,649	1,960		
*指標の説明	緊急情報等のパソコン、携帯電話等への年間配信件数				
② 成果指標（指標名）	メール配信システム登録者数			単位	人
目標値	8,022	8,848	9,091	9,567	
実績値	8,848	9,091	9,567		
達成度	110.3%	102.7%	105.2%		
*指標の説明	緊急情報等メール配信希望登録者数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績の最大値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	5,418,303	5,419,712	5,441,312	5,447,000
経常経費	5,418,303	5,419,712	5,441,312	5,447,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	560,000	560,000	560,000	560,000
正規職員の人数(人)	0.07	0.07	0.07	0.07
③ 合計コスト(①+②)	5,978,303	5,979,712	6,001,312	6,007,000
前年度比		100.0%	100.4%	100.1%
財源	5,978,303	5,979,712	6,001,312	6,007,000
一般財源				
内訳	0	0	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	3,468	3,626	3,062	
前年度比		104.6%	84.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
地域情報化支援業務負担金	件数	1	1	1	1
	金額	4,937,112	4,937,112	4,937,112	4,937,112
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	4,937,112	4,937,112	4,937,112	4,937,112
	割合	91.12%	91.10%	90.73%	90.64%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比 105.2%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度 105.2%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特筆事項なし	
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
改善方法		
	改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
-----------	--------	---	--